

# 統計調査ニュース

No.364

平成29年(2017)3月



## 統計データの「賢い消費者」の育成と官庁データサイエンティストの役割

独立行政法人統計センター理事 渡辺 美智子

小・中学校の学習指導要領改訂案が2月14日に公表されました。「社会に開かれた教育課程」の実現が明文化され、小・中学校を通じ統計的な内容を充実させることが改訂のポイントの一つになっています。平成20年の前回の改訂時においても、30年ぶりに統計内容が拡充され話題となりましたが、今回の改訂案では、更にその方向付けが明確になっています。「数と計算」、「図形」等の小学校の算数及び中学校の数学が扱う4領域の中に、「データの活用」という名称の領域が置かれ、身の回りで起きている事象の数を数え上げ、分布や統計量で背景の現象の特徴や傾向を捉えることで、日常生活における課題の解決や判断に活かす学習活動が各学年を通して体系的に配置されています。小学校では、これまで中学校の内容であったヒストグラムと平均値・中央値等の代表値を学習します。中学校では、現行の高等学校の内容である四分位数や箱ひげ図を学び、複数の分布の比較という観点から現象が変化しているかどうかを合理的に判断する方法を身に着けます。

これらの内容は、現在、審議の取りまとめが公表されている高等学校での「データの分析」や「データの活用(仮称)」、「問題解決」や「情報とデータサイエンス」、「理数探究」、「地理と地図情報システムの活用(GIS)」等の数学、情報、地理総合等の複数の科目の内容に引き継がれ、更に深く、統計データの活用方法が学習されます。

そして、大学においても、政府の主導で、数理・データサイエンス教育に関する強化が図られています。具体的には、昨年12月21日に、北海道大学、東京大学、京都大学、大阪大学、九州大学及び日本で初めてデータサイエンス学部を創設した滋賀大学の6大学が、数理及びデータサイエンスに係る教育強化の拠点校に選定されました。そして、これらの大学を中心に、全学的な数理・データサイエンス教育の強化が学部教育(一般教育・専門基礎教育・専門教育)から大学院教育まで体系的に展開されることとなります。そこでは、AI、ロボットやセンシングなどの理工学分野だけではなく、法律、金融・保険、健康・医療、災害対

策など社会における様々な分野の問題の解決と新しい課題の発見及び価値の創出に繋がる数理的思考やデータの分析・活用能力の修得が図られています。つまり、理系、医歯薬学系、文系の壁を越えた全てにわたる大学教育の基盤に、数理・データサイエンス教育が位置付けられたこととなります。

このように、小中高から大学を通して、統計データを活用し、現状を客観的に捉えた上で自らの判断を合理的に行う、いわゆる統計データの「賢い消費者」を社会で大量に育成する教育体系が整ってきています。そこで、現在、より信頼のおける統計データを作成し社会の情報基盤としてそれを適時的確に提供する中央及び地方行政の双方においても、その専門職能を果たす、官庁データサイエンティストの育成が急がれなければなりません。昨年末の経済財政諮問会議において統計改革の基本方針に、経済統計改善のための体制強化として、統計研修所による統計人材(官庁データサイエンティスト)の育成が盛り込まれた意義は大きいと思われます。

### 目次

統計データの「賢い消費者」の育成と官庁データサイエンティストの役割…………… 1

住民基本台帳人口移動報告 平成28年(2016年)結果の概要…………… 2

労働力調査(基本集計)平成28年(2016年)平均結果の概要…………… 3

家計調査(家計収支編)平成28年(2016年)平均速報結果の概要… 4

家計消費状況調査 平成28年(2016年)平均結果の概要…………… 5

消費者物価指数(全国)平成28年(2016年)平均結果の概要…………… 6

統計局が刊行する総合統計書の御紹介…………… 7

統計研修所 オンライン講座について…………… 8

中核市発とうけい通信<sup>®</sup>…………… 9

# 住民基本台帳人口移動報告 平成28年(2016年)結果の概要

住民基本台帳人口移動報告の平成28年(2016年)結果を平成29年1月31日に公表しましたので、その概要を紹介いたします。

## 1 都道府県間移動者数は2年ぶりの減少

2016年における日本人の市区町村間の移動者数は488万967人となり、2年ぶりの減少となっています。

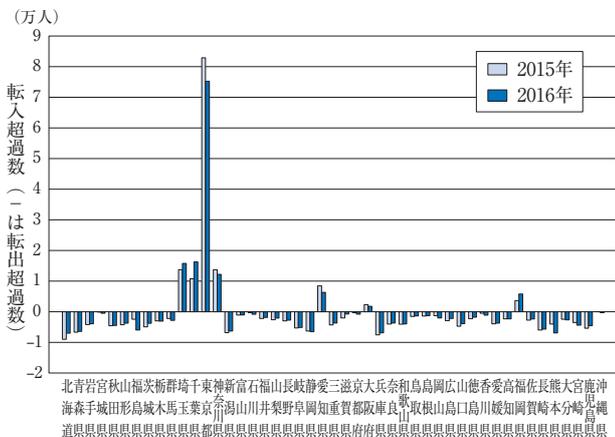
移動者数を都道府県間移動者数と都道府県内移動者数に分けてみると、都道府県間移動者数は227万5331人、都道府県内移動者数は260万5636人で共に2年ぶりの減少となっています。

## 2 東京都の転入超過数は5年ぶりの減少。福島県の転出超過数は3444人の増加

都道府県別の転入・転出超過数をみると、転入超過となったのは7都府県で、東京都が7万4177人と最も多く、次いで千葉県、埼玉県などとなっており、このうち東京都の転入超過数は、5年ぶりの減少となっています。

転出超過は40道府県となり、福島県の転出超過数は3444人の増加となっています。(図1)

図1 都道府県別転入・転出超過数(2015年, 2016年)

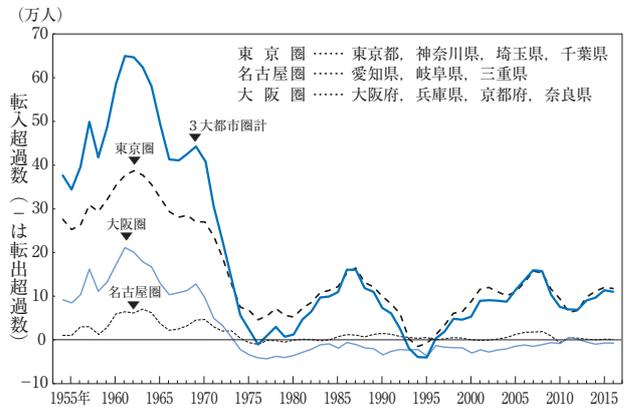


## 3 東京圏の転入超過数は5年ぶりの減少。名古屋圏及び大阪圏は共に4年連続の転出超過

3大都市圏(東京圏、名古屋圏及び大阪圏)の転入・転出超過数をみると、3大都市圏全体では10万6170人の転入超過となり、前年に比べ2743人の減少となっています。

東京圏は11万7868人の転入超過となり、前年に比べ1489人の減少と、5年ぶりの減少となりましたが、東京圏の転入超過は21年連続となっています。名古屋圏は2363人、大阪圏は9335人の転出超過となり、名古屋圏及び大阪圏は共に4年連続の転出超過となっています。(図2)

図2 3大都市圏の転入・転出超過数の推移(1954年~2016年)



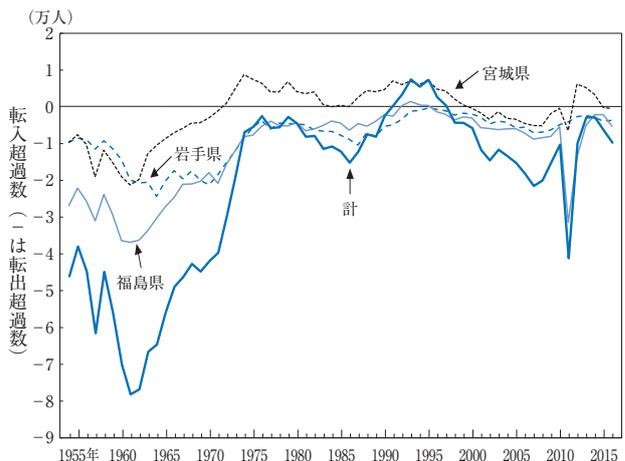
## 4 岩手県、宮城県及び福島県は引き続き転出超過。福島県の転出超過数は2年連続の増加

岩手県は3870人の転出超過となり、前年に比べ252人の減少と、4年ぶりの減少となっています。

宮城県は483人の転出超過となり、2年連続の転出超過となっています。

福島県は5839人の転出超過となり、前年に比べ3444人の増加と、2年連続の増加となっています。(図3)

図3 岩手県、宮城県及び福島県の転入・転出超過数の推移(1954年~2016年)



「住民基本台帳人口移動報告」の詳しい結果については、次のURLを御参照ください。

<http://www.stat.go.jp/data/idou/index.htm>

# 労働力調査 (基本集計) 平成28年 (2016年) 平均結果の概要

労働力調査 (基本集計) の平成 28 年 (2016 年) 平均結果を平成 29 年 1 月 31 日に公表しましたので、その概要を紹介します。

## 1 完全失業率は 3.1% と、前年に比べ 0.3 ポイント低下

完全失業率 (労働力人口に占める完全失業者の割合) は、2016 年平均で 3.1% となり、前年に比べ 0.3 ポイントの低下 (6 年連続の低下) となりました。

完全失業者は 208 万人となり、前年に比べ 14 万人の減少 (7 年連続の減少) となりました。(図 1)

完全失業者を求職理由別にみると、「勤め先や事業の都合」により前職を離職した者は 36 万人と前年に比べ 5 万人の減少、「自発的な離職」は 87 万人と 2 万人の減少となりました。

図 1 完全失業者及び完全失業率の推移



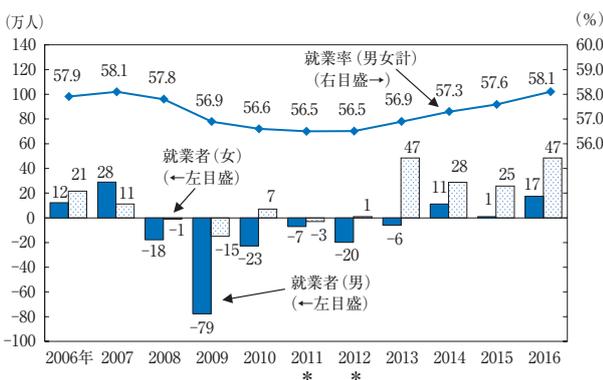
## 2 就業者は 64 万人の増加

就業者は、2016 年平均で 6440 万人となり、前年に比べ 64 万人の増加 (4 年連続の増加) となりました。

男女別にみると、男性は 3639 万人と 17 万人の増加、女性は 2801 万人と 47 万人の増加となりました。

就業率は 58.1% と、前年に比べ 0.5 ポイントの上昇となりました。(図 2)

図 2 男女別就業者の対前年増減及び就業率の推移



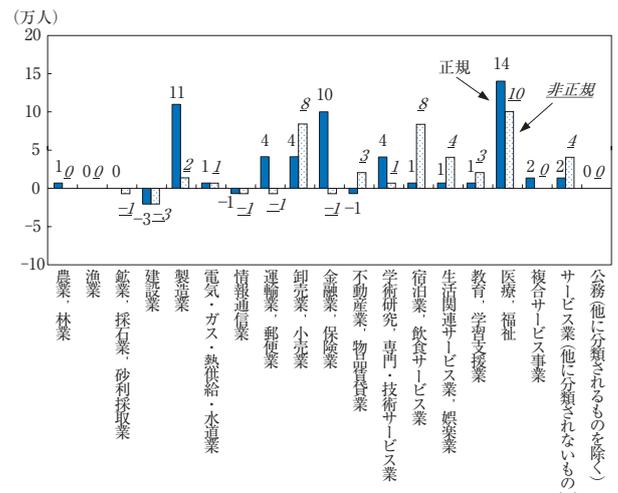
## 3 正規の職員・従業員は 51 万人の増加、非正規の職員・従業員は 36 万人の増加

正規の職員・従業員は 3364 万人と前年に比べ 51 万人の増加 (2 年連続の増加)、非正規の職員・従業員は 2016

万人と 36 万人の増加 (7 年連続の増加) となりました。

産業別にみると、正規は「医療、福祉」が 14 万人の増加、「製造業」が 11 万人の増加などとなりました。非正規は「医療、福祉」が 10 万人の増加、「卸売業、小売業」及び「宿泊業、飲食サービス業」が 8 万人の増加などとなりました。(図 3)

図 3 産業別正規・非正規の対前年増減 (2016 年)

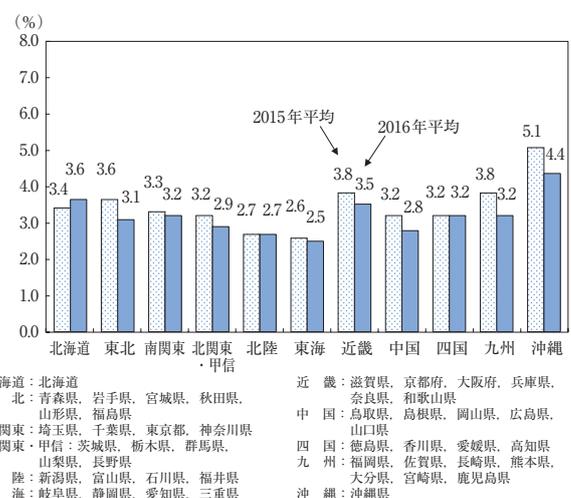


## 4 地域別の完全失業率は 11 地域中 8 地域で低下

完全失業率を 11 地域別にみると、沖縄が 4.4% と最も高く、次いで北海道が 3.6%、近畿が 3.5% などとなりました。一方、東海が 2.5% と最も低く、次いで北陸が 2.7% などとなりました。

また、前年と比べてみると、11 地域中 8 地域で低下となりました。(図 4)

図 4 地域別完全失業率の推移



(注) 2012 年 1 月分結果から算出の基礎となる人口を 2010 年国勢調査の確定人口に基づく推計人口 (新基準) に切り替えたため、2006 年から 2011 年までの数値 (比率は除く) は、2012 年以降の結果と接続できるように、時系列接続用数値 (2010 年国勢調査の確定人口による遡及・補正を行ったもの) を用いている。また、2011 年の数値及び 2012 年の対前年増減は、東日本大震災の影響により補完的に推計した参考値を用いている (\* 印)。

# 家計調査（家計収支編）平成28年（2016年）平均速報結果の概要

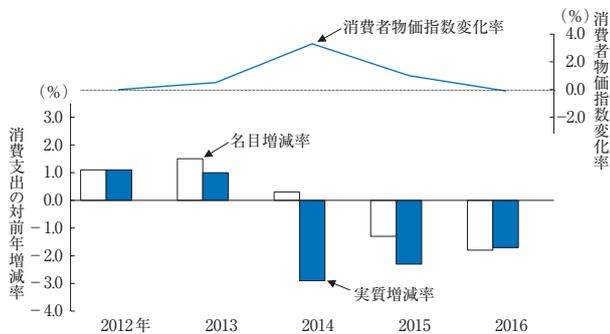
家計調査（家計収支編）の平成28年（2016年）平均速報結果を平成29年2月17日に公表しましたので、その概要を紹介します。

## 1 世帯の種類別にみた家計

### (1) 二人以上の世帯の消費支出は実質 1.7%の減少

2016年の消費支出は、二人以上の世帯（平均世帯人員2.99人、世帯主の平均年齢59.2歳）で、1世帯当たり1か月平均282,188円で、前年に比べ名目1.8%の減少となりました。また、物価変動の影響を除いた実質では1.7%の減少となりました。（図1）

図1 消費支出の対前年増減率の推移（二人以上の世帯）



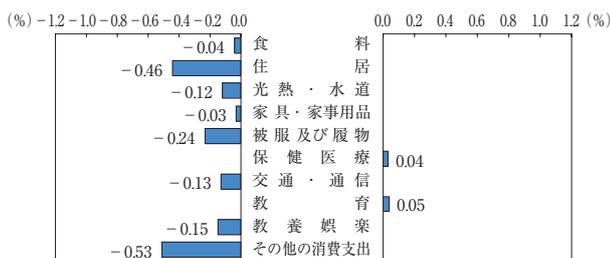
（注1）消費者物価指数は「持家の帰属家賃を除く総合」を用いています。

### (2) 費目別にみた二人以上の世帯の消費支出

二人以上の世帯の消費支出を費目別にみると、交際費などの「その他の消費支出」が最も減少に寄与しています。また、天候不順などが影響した「被服及び履物」、価格の高騰がみられた生鮮野菜などを含む「食料」、世界各地で発生したテロの影響を受けた外国パック旅行費などを含む「教養娯楽」なども減少に寄与しています。（図2）

なお、エンゲル係数（消費支出に占める食料費の割合）は25.8%と、前年に比べ0.8ポイントの上昇となりました。

図2 消費支出の対前年実質増減率に対する10大費目別寄与度（二人以上の世帯）－2016年－



（注2）「その他の消費支出」の増減率の実質化には、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いています。

## 2 二人以上の世帯のうち勤労者世帯の家計

### (1) 実収入は名目 0.2%の増加，実質 0.3%の増加

二人以上の世帯のうち勤労者世帯（平均世帯人員3.39人、世帯主の平均年齢48.5歳）の実収入は、1世帯当たり1か月平均526,973円で、前年に比べ名目0.2%の増加、実質0.3%の増加となりました。

### (2) 消費支出は実質 1.7%の減少

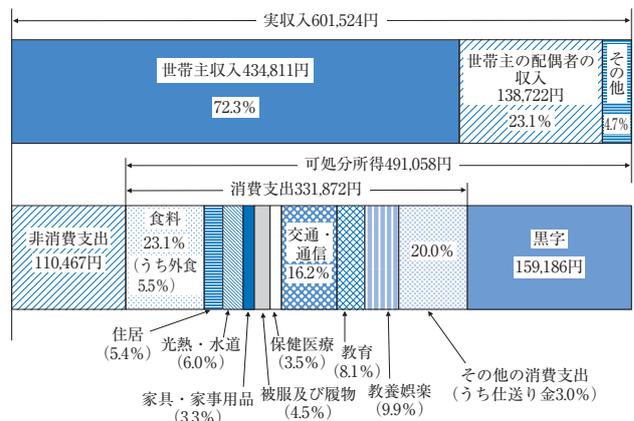
消費支出は309,591円で、前年に比べ名目1.8%の減少、実質1.7%の減少となり、平均消費性向（可処分所得に対する消費支出の割合）は72.2%で、前年に比べ1.6ポイントの低下となりました。

## 3 夫婦共働き世帯（有業者は夫婦のみ）の家計

二人以上の世帯の勤労者世帯のうち夫婦共働き世帯（有業者は夫婦のみ）についてみると、実収入は601,524円で、前年に比べ実質0.5%の増加となりました。また、可処分所得は491,058円で、前年に比べ実質0.5%の増加となりました。

一方、消費支出は331,872円で、実質0.3%の増加となりました。自動車等関係費などの「交通・通信」や、授業料等を含む「教育」などが増加に寄与しています。（図3）

図3 夫婦共働き世帯（有業者は夫婦のみ）の家計収支（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）－2016年－



（注3）1 図中の「世帯主収入」、「世帯主の配偶者の収入」及び「その他」の割合（%）は、実収入に占める割合です。  
2 図中の「食料」から「その他の消費支出」までの割合（%）は、消費支出に占める割合です。

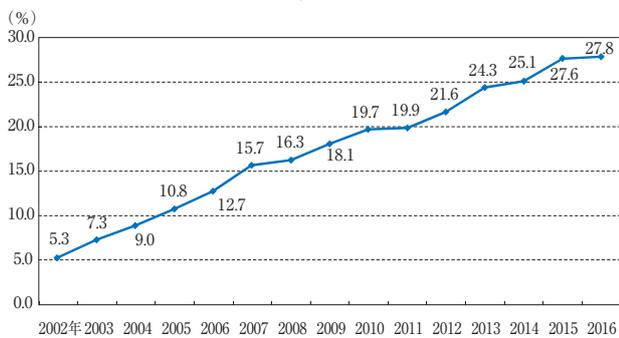
# 家計消費状況調査 平成28年 (2016年) 平均結果の概要

家計消費状況調査の平成28年(2016年)平均結果を平成29年2月17日に公表しましたので、その概要を紹介します。  
本調査は、個人消費動向の的確な把握のために、購入頻度が少ない高額商品・サービスの消費、ICT 関連の消費やインターネットを利用した購入状況等の実態を安定的に捉えることを目的として、毎月実施している調査です。

## 1 ネットショッピングを利用した世帯の割合は 27.8% に上昇

二人以上の世帯のうち、インターネットを通じた商品・サービスの購入（以下「ネットショッピング」※という。）を行った世帯の二人以上の世帯全体に占める割合は、2002年（5.3%）から毎年上昇し、2016年には27.8%となっています。（図1）

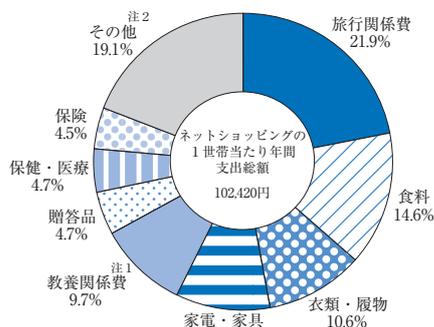
図1 ネットショッピングの利用世帯の割合の推移（二人以上の世帯、2002年～2016年）



※「ネットショッピング」とは、インターネットを利用しての財（商品）・サービスの予約・購入のことをいいます。インターネットを情報収集のみに利用した場合は含めません。

また、ネットショッピングの内訳をみると、「旅行関係費」の支出が21.9%と最も高く、次いで「食料」が14.6%、「衣類・履物」が10.6%などとなっています。（図2）

図2 ネットショッピングの支出額に占める主な項目の支出割合（二人以上の世帯、2016年）



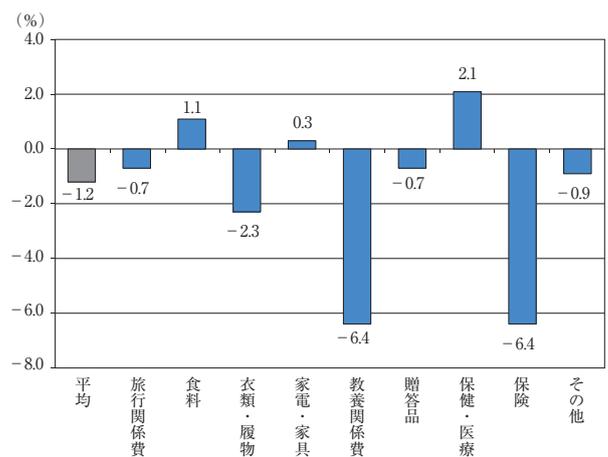
(注1) 教養関係費  
「書籍」、「音楽・映像ソフト、パソコン用ソフト、ゲームソフト」、「電子書籍」、「ダウンロード版の音楽・映像、アプリなど」及び「チケット」を合計しています。

(注2) その他  
「化粧品」、「自動車等関係用品」及び「上記に当てはまらない商品・サービス」を合計しています。

インターネットを利用した1世帯当たり1か月間の支出金額における対前年名目増減は、1.2%の減少となっ

ています。内訳をみると、「教養関係費」及び「保険」が6.4%の減少となっています。一方、「保健・医療」が2.1%の増加となっています。（図3）

図3 ネットショッピングの1世帯当たり1か月間の支出金額の対前年名目増減率（二人以上の世帯、2016年）



## 2 電子マネーの1か月当たりの平均利用金額は増加

二人以上の世帯について、電子マネー※を利用した1世帯当たり1か月間の平均利用金額をみると、2008年以降、毎年増加しており、2016年には17,318円となっています。

電子マネーを1か月当たり1万円以上利用した世帯の割合をみると、2016年は23.7%となり、2008年（6.0%）の約4倍となっています。（図4）

図4 電子マネーを利用した1世帯当たり1か月間の平均利用金額の推移（二人以上の世帯、2008年～2016年）



※本調査での電子マネーとは、ICカード、携帯電話、プリペイドカード等に現金に相当する貨幣価値を移し替えたものをいいます。  
なお、クレジットカード、デビットカード、ポストペイによる支払や、バスカードなどの特定の商品・サービスを購入する際に使用するプリペイドカードでの支払は含みません。

# 消費者物価指数(全国) 平成28年(2016年) 平均結果の概要

消費者物価指数(全国)の平成28年(2016年)平均結果を平成29年1月27日に公表しましたので、その概要を紹介します。

## 1 総合指数は5年ぶりの下落

総合指数は2015年(平成27年)を100として99.9となり、前年に比べ0.1%の下落となりました。これは5年ぶりの下落です。生鮮食品を除く総合指数は99.7となり、前年に比べ0.3%の下落となりました。一方、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は100.3となり、前年に比べ0.3%の上昇となりました。

## 2 10大費目\*別指数の動き

10大費目指数の動きを前年比で見ると、光熱・水道は電気代などにより7.3%の下落、交通・通信はガソリンを含む自動車等関係費などにより2.0%の下落、住居は家賃により0.1%の下落、家具・家事用品は家庭用耐久財などにより0.4%の下落となりました。

一方、食料は生鮮野菜などにより1.7%の上昇、教養娯楽は教養娯楽サービスなどにより1.0%の上昇、被服及び履物は衣料などにより1.8%の上昇、教育は授業料などにより1.6%の上昇、諸雑費は傷害保険料を含む他の諸雑費などにより0.7%の上昇、保健医療は保健医療サービスなどにより0.9%の上昇となりました。(表)

\*10大費目とは、「食料」、「住居」、「光熱・水道」、「家具・家事用品」、「被服及び履物」、「保健医療」、「交通・通信」、「教育」、「教養娯楽」及び「諸雑費」

表 10大費目別前年比及び寄与度

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
前年比(%)	-0.1	1.7	-0.1	-7.3	-0.4	1.8	0.9	-2.0	1.6	1.0	0.7
寄与度		0.45	-0.02	-0.54	-0.01	0.07	0.04	-0.29	0.05	0.10	0.04

(注1) 各寄与度は、総合指数の前年比に対するもの

## 3 主な項目別指数の動き

主な項目別指数の動きを前年比で見ると、エネルギーは10.2%の下落となりました。このうち電気代は7.9%の下落、ガソリンは12.3%の下落などとなり、全てのエネルギー品目で下落となりました。これは、原油や液化天然ガスの輸入価格が下落したことなどによります。

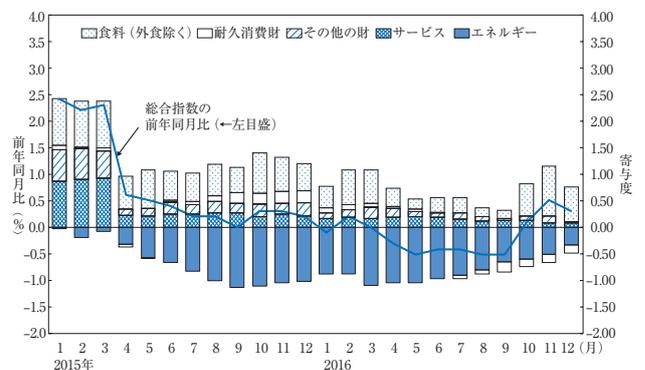
なお、エネルギー指数の動きを月別にみると、3月には前年の同じ月に比べ13.4%の下落となった一方で、4月以降については下落幅が徐々に縮小する傾向が見られます。内訳をみると、ガソリン及び灯油については3月に、電気代及び都市ガス代については4月に下落幅が最大となった後、下落幅が縮小しました。またガソリンについては12月に上昇に転じました。

サービスは0.3%の上昇となりました。このうち公共サービスは、診療代や傷害保険料などが上昇したことにより0.6%の上昇となりました。また、一般サービスも、外食、宿泊料、外国パック旅行費などが上昇したことにより0.2%の上昇となりました。

食料(外食除く)のうち、生鮮食品は生鮮野菜の上昇などにより4.6%の上昇となりました。生鮮食品を除く食料は1.2%の上昇となりました。このうち、菓子類が2.5%の上昇などとなっています。

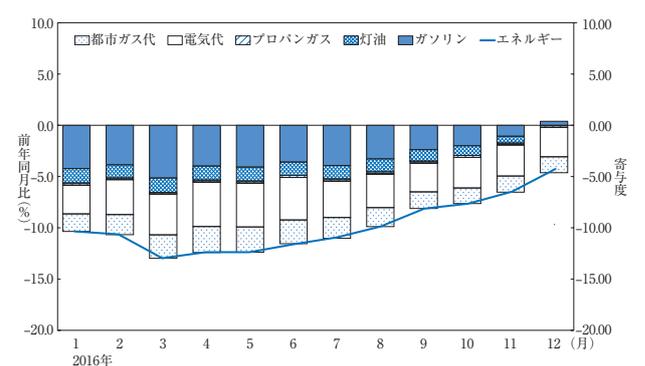
耐久消費財は0.6%の下落となりました。このうち、電気掃除機が17.4%の下落、電気洗濯機(洗濯乾燥機)が18.4%の下落などとなっています。(図1、図2)

図1 総合指数の前年同月比に対する寄与度分解



(注2) 2015年の前年同月比及び寄与度は、2010年基準の公表値による。

図2 エネルギー指数の前年同月比に対する寄与度分解



このように、平成28年は食料や教養娯楽を中心に幅広い品目で指数の上昇が見られた一方で、原油価格の下落により電気代やガソリンなどのエネルギーの指数が下落しました。

「消費者物価指数(全国)平成28年(2016年)平均結果」の詳しい結果については、次のURLを御参照ください。  
<http://www.stat.go.jp/data/cpi/sokuhou/nen/index-z.htm>

## 統計局が刊行する総合統計書の御紹介

『社会生活統計指標－都道府県の指標－2017』及び『統計でみる都道府県のすがた 2017』を平成 29 年 2 月 17 日に刊行しました。

『社会生活統計指標－都道府県の指標－2017』は、人口・世帯、自然環境、経済基盤、行政基盤、教育、労働、文化・スポーツ、居住、健康・医療、福祉・社会保障、安全、家計及び生活時間の 13 分野における、国民生活全般の実態を示す地域別統計データを収集・加工し、これを体系的に編集することによって、国、地方公共団体などが各種の施策や地域分析の基礎資料とすることを目的

としたものです。この構成は、「Ⅰ社会生活統計指標」、「Ⅱ基礎データ」、「Ⅲ基礎データの説明」及び「Ⅳ指標の説明」の 4 部構成となっており、過去 3 回分のデータを掲載しています。

『統計でみる都道府県のすがた 2017』は、『社会生活統計指標－都道府県の指標－2017』の中から、主な指標値を選定し、各都道府県の指標が一覧できるように再編成したものです。各指標については、数値を見やすくするための目安として、都道府県別順位を付しています(図)。



図 統計でみる都道府県のすがた 2017

単位 年度	No. 10 年少人口割合 [15歳未満] (対総人口)		No. 11 老年人口割合 [65歳以上] (対総人口)		No. 12 生産年 [15 (対
	#A03501		#A03503		#A03502
	%		%		
都道府県	指標値	順位	指標値	順位	指標
全 国 Japan	12.6		26.6		
01 北海道 Hokkaido	1.4	45	29.1	20	
02 青森県 Aomori-ken	1.4	45	30.1	12	
03 岩手県 Iwate-ken	1.9	41	30.4	10	
04 宮城県 Miyagi-ken	2.5	28	25.7	41	
05 秋田県 Akita-ken	0.5	47	33.8	1	
06 山形県 Yamagata-ken	2.1	37	30.8	7	
07 福島県 Fukushima-ken	2.1	37	28.7	22	
08 茨城県 Ibaraki-ken	2.6	24	26.8	36	
09 栃木県 Tochigi-ken	2.9	18	25.9	38	
10 群馬県 Gumma-ken	2.8	21	27.6	32	
11 埼玉県 Saitama-ken	2.6	24	24.8	42	
12 千葉県 Chiba-ken	2.4	31	25.9	38	
13 東京都 Tokyo-to	1.5	44	22.7	46	
14 神奈川県 Kanagawa-ken	2.6	24	23.9	44	
15 新潟県 Niigata-ken	2.0	40	29.9	14	
16 富山県 Toyama-ken	1.2	35	30.5	9	
17 石川県 Ishikawa-ken	13.0	13	27.9	28	
18 福井県 Fukui-ken	13.3	10	28.6	25	
19 山梨県 Yamanashi-ken	12.3	11	28.4	26	
20 長野県 Nagano-ken	13.0	13	30.1	12	

総合統計書は、総務省統計局のホームページや政府統計の総合窓口 (e-Stat) にも掲載しています。

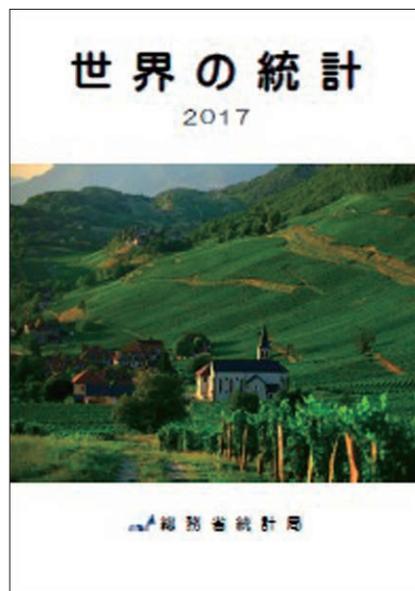
- ・社会生活統計指標 : <http://www.stat.go.jp/data/shihyou/index.htm>
- ・統計でみる都道府県のすがた : <http://www.stat.go.jp/data/k-sugata/index.htm>
- ・日本の統計 : <http://www.stat.go.jp/data/nihon/index1.htm>
- ・世界の統計 : <http://www.stat.go.jp/data/sekai/index.htm>
- ・政府統計の総合窓口 (e-Stat) : <http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL02100104.do?tocd=00200502>

また、『日本の統計 2017』及び『世界の統計 2017』を3月10日に刊行しました。

『日本の統計 2017』は、我が国の国土、人口、経済、社会、文化などの広範な分野に関して、基本的な統計を選んで手軽に利用しやすい形に編集したものです。29の分野、約360の統計表、46のグラフから構成されています。

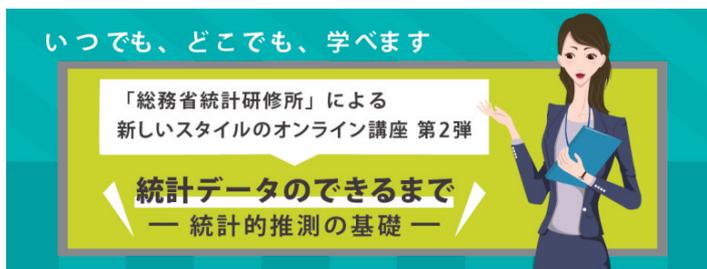


『世界の統計 2017』は、国際社会の実情や世界における我が国の位置付けを、統計データを用いて正確にみることを目的に編集したものです。国際比較の観点から国際機関の提供している統計データを出典資料として、世界各国の人口、経済、社会、環境といった分野のデータを抽出し、約140の統計表にまとめています。



## 統計研修所 オンライン講座の第2弾について

統計研修所は、平成28年度に開講した『初めて学ぶ統計－公務員のためのオンライン講座－』に続き、29年度からは続編である『統計データのできるまで－統計的推測の基礎－』を7月に開設する予定です。



### 【講義内容】

#### ○第1章 標本と母集団

- 第1回 標本データの意味
- 第2回 相対度数から確率へ
- 第3回 標本と母集団の代表値
- 第4回 不確実性の表現（確率変数）
- 第5回 確率分布－分布を知るメリット－

#### ○第2章 正規分布とは

- 第1回 正規分布の意味－誤差の分布－
- 第2回 正規分布の実例－体格や年齢ごとの人数・割合－
- 第3回 多峰分布の区分－持ち家と借家を区別する－
- 第4回 標準正規分布－大きさの違う分布を比較する－
- 第5回 中心極限定理－どんな分布でも標本平均は正規分布－

#### ○第3章 様々な分布とその応用

- 第1回 一様分布－乱数の値－
- 第2回 二項分布－コインの表の出現率－

#### 第3回 ポアソン分布－到着間隔別人数－

#### 第4回 指数分布－レジでの顧客の行列－

#### 第5回 t分布－小標本で使う分布－

#### ○第4章 標本調査と母集団推定

- 第1回 標本誤差と非標本誤差
- 第2回 標本抽出
- 第3回 標本データから母集団の特徴を探索
- 第4回 母集団の値を含む区間を推定する
- 第5回 標本の大きさの決め方

#### ○第5章 公的統計の実際

- 第1回 母集団の作り方
- 第2回 標本抽出の実務
- 第3回 調査の実際
- 第4回 データの整理
- 第5回 結果の推定

## 中核市発とうけい通信③

水と緑と太陽に恵まれた人と地域が支える  
安全・安心・快適都市 こしがや

越谷市市長公室政策課

## 【越谷市の概況】

平成29年1月1日現在	
人口	339,156人
世帯数	148,148世帯
面積	60.24km <sup>2</sup>



## ●越谷市の概要

越谷市は埼玉県東南部に位置し、東京都心から北へ25kmの地点にある、埼玉東部低地帯の一角を占める平坦なまちです。昭和29年11月に2町8村が合併して越谷町として成立した後、昭和33年11月に越谷市が誕生しました。市制施行時には人口約4万8000人でしたが、首都圏の衛星都市的性格から増加を続けてきました。平成27年4月に中核市に移行し、県内第5位の人口を有する都市に発展しました。

## ●水辺と都市空間が融合した「越谷レイクタウン」

土地区画整理事業と大規模な調節池整備を一体的に実施し、水と緑の潤う環境に配慮したまちづくりを進めてきた「越谷レイクタウン」は、平成26年11月に完成しました。当地区を含む元荒川流域周辺の浸水被害を軽減する方策の一つである調節池は、東京ドーム一杯分に当たる120万m<sup>3</sup>の水を貯めることができ、当地区の景観形成への取組や、治水機能のある調節池を平常時には市民が自然と触れ合い、憩い、活動する空間として利用できることが評価され、平成28年度都市景観大賞「都市空間部門」において大賞（国土交通大臣賞）を受賞しました。

また、調節池畔には国内最大級のショッピングモール「イオンレイクタウン」があります。平成20年10月にオープンし、現在はkaze, mori, Lake Town OUTLETの



越谷レイクタウン地区

3館で、敷地面積約34万m<sup>2</sup>、専門店数約710店舗、年間5000万人を超える人が来店するショッピングモールとして進化し続けています。

## ●越谷の夏を熱くする「南越谷阿波踊り」

毎年8月に3日間にわたって開催される「南越谷阿波踊り」は、夏の越谷を盛り上げる一大イベントで、徳島市阿波おどり、東京高円寺阿波おどりとともに日本三大阿波踊りの一つに数えられます。新興住宅地だった地域で、「ふるさとの祭りをつくろう」と昭和60年に始まったこの祭りは、今や県内でも有数の夏祭りに成長しています。地元の連（踊りのグループ）のほか、本場徳島や高円寺からの招待連など約80連、6000人ももの踊り手が参加し、道路を演舞場とした流し踊り、ホールで行う舞台踊り、屋外ステージで行う組踊りを披露し、延べ約65万人の見物客を沸かせます。また、祭りの後には踊り手やスタッフが会場の清掃を行うのが伝統となっており、地域を盛り上げ、大切に「南越谷阿波踊り」の精神が表れています。



南越谷阿波踊り

## ●国勢調査結果からみるこれからの「越谷」

平成27年調査結果では、市内人口は33万7498人であり、平成22年調査時と比べて約3.5%上昇しています。総合振興計画では、平成33年頃の34万人をピークにその後減少すると想定されています。また、15歳未満人口の割合は13.2%で、平成22年調査時と比べて0.6%の低下、65歳以上人口の割合は23.9%で、4.1%の上昇と少子高齢化が進行しています。このようなことから、産業・観光の振興、雇用の創出、子育て支援の拡充、安全・安心・快適なまちづくりに積極的に取り組んでまいります。

# 最近の数字

実数	人口		労働・賃金			産業			家計(二人以上の世帯)		物価	
	総人口 (推計による人口)		就業者数	完全失業率 (季節調整値)	現金給与総額 (規模30人以上)	鉱工業 生産指数 (季節調整値)	サービス産業 の月間売上高	1世帯当たり 消費支出	1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯)	消費者物価指数		
	千人(Pは万人)									万人	%	円
H28. 9	9	126,903	6497	3.0	295,620	98.4	30.1	267,119	347,541	99.8	99.7	
	10	P12693	6495	3.0	298,760	98.4	P28.6	281,961	404,859	100.4	100.3	
	11	P12695	6452	3.1	310,696	99.9	P28.6	270,848	351,894	100.4	100.3	
	12	P12692	6466	3.1	662,980	100.6	P31.1	318,488	769,634	100.1	99.9	
	H29. 1	P12686	6470	3.0	...	P99.8	...	279,249	360,495	100.0	99.5	
	2	P12683	...	...	...	...	...	...	...	...	...	P99.4
前年同月比	H28. 9	-	0.9	* -0.1	0.2	* 0.6	0.4	-2.1	3.3	-0.5	-0.5	
	10	-	1.0	* 0.0	0.2	* 0.0	P0.1	-0.4	-0.2	0.1	0.1	
	11	-	1.1	* 0.1	0.8	* 1.5	P1.5	-1.5	1.4	0.5	0.5	
	12	-	1.3	* 0.0	1.1	* 0.7	P1.3	-0.3	2.0	0.3	0.0	
	H29. 1	-	0.7	* -0.1	...	*P -0.8	-	-1.2	0.7	0.4	0.1	
				%	ポイント	%	%	%	%	%	%	%

(注) P：速報値 \*：対前月  
 家計(二人以上の世帯)の前年同月比は実質値  
 総人口の平成28年9月及び12月以降は平成27年国勢調査を基準とした値、平成28年10月及び11月は平成27年国勢調査人口速報集計を基準とした値

## 掲示板 統計関係の主要日程 (2017年3月～4月)

### 《会議及び研修関係等》

時期	概要	時期	概要
3月2日	統計研修 統計基本課程「GISによる統計活用」開講(～3日)	4月11日	統計研修 特別コース「都道府県統計主管課新任管理者セミナー」開講(～12日)
9日	統計研修 地域別統計セミナー「東北地域統計セミナー」開講	〃	都道府県統計主管課(部)庶務担当課長補佐等会議
21日	第107回統計委員会	中旬	第108回統計委員会
		20日	地方統計職員業務研修(中央研修)(～21日)

### 《調査結果の公表関係》

時期	概要	時期	概要
3月3日	労働力調査(基本集計)平成29年(2017年)1月分(速報)公表	4月11日	家計調査(家計消費指数：平成29年(2017年)2月分)公表
〃	家計調査(二人以上の世帯：平成29年(2017年)1月分速報)公表	20日	人口推計(平成28年11月1日現在確定値及び平成29年4月1日現在概算値)公表
〃	消費者物価指数(全国：平成29年(2017年)1月分、東京都区部：平成29年(2017年)2月分(中旬速報値))公表	中旬	人口推計(全国：年齢各歳、男女別人口 都道府県：年齢5歳階級、男女別人口) - 平成28年10月1日現在 - 公表
〃	小売物価統計調査(全国：平成29年(2017年)1月分、東京都区部：平成29年(2017年)2月分)公表	27日	住民基本台帳人口移動報告(平成29年(2017年)3月分)公表
10日	家計消費状況調査(支出関連項目：平成29年1月分)公表	28日	労働力調査(基本集計)平成29年(2017年)3月分(速報)、平成29年(2017年)1～3月期平均(速報)及び平成28年度(2016年度)平均(速報)公表
〃	小売物価統計調査(ガソリン)平成29年2月分公表	〃	家計調査(二人以上の世帯：平成29年(2017年)3月分速報)公表
〃	日本の統計 2017 刊行	〃	消費者物価指数(全国：平成29年(2017年)3月分及び平成28年度(2016年度)平均、東京都区部：平成29年(2017年)4月分(中旬速報値))公表
〃	世界の統計 2017 刊行	〃	小売物価統計調査(全国：平成29年(2017年)3月分及び平成28年(2016年)平均、東京都区部：平成29年(2017年)4月分)公表
14日	家計調査(家計消費指数：平成29年(2017年)1月分)公表	下旬	住民基本台帳人口移動報告(平成28年(2016年)詳細集計結果(平成29年(2017年)1月31日公表分を除く))公表
21日	人口推計(平成28年10月1日現在確定値及び平成29年3月1日現在概算値)公表	月内	平成27年国勢調査 就業状態等基本集計(都道府県別・全国)公表
23日	住民基本台帳人口移動報告(平成29年(2017年)2月分)公表		
28日	平成26年経済センサス - 基礎調査に関する地域メッシュ統計公表		
31日	労働力調査(基本集計)平成29年(2017年)2月分(速報)公表		
〃	家計調査(二人以上の世帯：平成29年(2017年)2月分速報)公表		
〃	消費者物価指数(全国：平成29年(2017年)2月分、東京都区部：平成29年(2017年)3月分(中旬速報値)及び平成28年度(2016年度)平均(速報値))公表		
〃	小売物価統計調査(全国：平成29年(2017年)2月分、東京都区部：平成29年(2017年)3月分)公表		
〃	サービス産業動向調査(平成29年1月分速報)公表		
〃	サービス産業動向調査(平成28年10月分確報)公表		
4月7日	家計消費状況調査(支出関連項目：平成29年2月分)公表		
〃	小売物価統計調査(ガソリン)平成29年3月分公表		

**編集発行** **総務省統計局**

〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1  
 総務省統計局 統計情報システム課  
 統計情報企画室 情報提供第一係

TEL 03-5273-1160 FAX 03-3204-9361  
 E-mail y-teikyoul@soumu.go.jp  
 ホームページ <http://www.stat.go.jp/>  
 御意見・御感想をお待ちしております。